



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 雅弘 (TEL)03(5487)5560
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,288	△23.7	△9	—	△6	—	△20	—
27年6月期第2四半期	1,688	17.8	76	—	76	—	41	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △21百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△1.43	—
27年6月期第2四半期	2.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年6月期第2四半期	3,998	79.0	3,256	81.7	79.0
27年6月期	3,739	86.3	3,315	88.9	86.3

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 3,160百万円 27年6月期 3,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年6月期の配当予想については未定であります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

平成28年6月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	14,563,600株	27年6月期	14,563,600株
28年6月期2Q	171,700株	27年6月期	172,600株
28年6月期2Q	14,391,255株	27年6月期2Q	14,390,900株

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式(28年6月期2Q:171,700株、27年6月期:172,600株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。当社は、平成28年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

このような状況の中で、当社グループではオリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。平成27年8月には、組織を再編し全社一丸となつての経営改革の実現に向けた取り組みを進めております。業績面では、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたこと及びテレマティクス車載機の販売単価が低下したことによる影響により売上、利益ともに減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,288百万円（前年同四半期比23.7%減少）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益76百万円）、経常損失は6百万円（前年同四半期は経常利益76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円）となりました。

②セグメント別の概況

電子機器事業

電子機器事業は、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたことが影響し、テレマティクス車載機については、販売数量は前年同四半期を上回って推移したものの、販売単価が低下したことによる影響により利益率が低下しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は940百万円（前年同四半期比21.2%減少）、セグメント利益は114百万円（前年同四半期比43.8%減少）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、子会社のユビテックソリューションズにおけるソフトウェア受託開発案件が減少したものの、自社製品・サービスである省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売が第1四半期に引き続き増加したことにより利益率が改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は347百万円（前年同四半期比29.7%減少）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比30.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,998百万円となり、前連結会計年度末から258百万円増加しております。主な内容としましては、製品が189百万円、現金及び預金が179百万円増加し、受取手形及び売掛金が178百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は741百万円となり、前連結会計年度末から318百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が353百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,256百万円となり、前連結会計年度末から59百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,592百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は223百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の増加356百万円、売上債権の減少178百万円、たな卸資産の増加263百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0百万円(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。これは主に出資金の分配による収入9百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は43百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループといたしましては、需要に適時的確に答えられる生産体制の構築をはじめとして、販売体制の見直し、事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革が必要であると判断し、平成27年8月には組織を再編し全社一丸となつての経営改革の実現にむけた取り組みを進めております。

そのため、現時点におきましては業績予想を合理的に行うことは困難であることから、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、すみやかに開示いたします。

なお、当社は、平成28年1月12日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しております。

詳細は、添付資料P.11の「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,560	2,792,388
受取手形及び売掛金	772,707	593,898
有価証券	24,285	14,946
製品	78,893	268,553
仕掛品	11,837	76,658
原材料及び貯蔵品	99,473	108,973
繰延税金資産	1,210	1,770
その他	39,861	52,940
貸倒引当金	△496	△495
流動資産合計	3,640,334	3,909,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,040	51,511
減価償却累計額	△34,006	△35,688
建物及び構築物(純額)	23,034	15,822
工具、器具及び備品	214,780	219,138
減価償却累計額	△189,846	△192,632
工具、器具及び備品(純額)	24,934	26,506
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	△4,257	△4,562
リース資産(純額)	304	—
有形固定資産合計	48,272	42,328
無形固定資産		
その他	15,221	13,044
無形固定資産合計	15,221	13,044
投資その他の資産		
投資有価証券	195	172
繰延税金資産	10,380	8,131
その他	24,841	24,803
投資その他の資産合計	35,417	33,107
固定資産合計	98,911	88,480
資産合計	3,739,246	3,998,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,396	587,170
リース債務	319	—
未払金	30,078	24,684
未払法人税等	8,108	9,339
繰延税金負債	4,122	4,606
賞与引当金	2,110	2,975
役員賞与引当金	3,000	—
その他	75,479	45,862
流動負債合計	356,614	674,639
固定負債		
株式給付引当金	21,784	24,646
退職給付に係る負債	44,868	42,334
その他	110	—
固定負債合計	66,763	66,981
負債合計	423,377	741,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,796,218	1,731,946
自己株式	△60,685	△60,368
株主資本合計	3,231,701	3,167,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,355	△6,781
為替換算調整勘定	△512	△887
その他の包括利益累計額合計	△5,868	△7,668
新株予約権	64,534	70,382
非支配株主持分	25,500	26,033
純資産合計	3,315,868	3,256,493
負債純資産合計	3,739,246	3,998,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,688,576	1,288,273
売上原価	1,396,983	1,087,704
売上総利益	291,593	200,569
販売費及び一般管理費	214,969	210,371
営業利益又は営業損失(△)	76,624	△9,801
営業外収益		
受取利息	877	861
為替差益	—	648
投資事業組合運用益	—	1,465
その他	1,424	461
営業外収益合計	2,302	3,437
営業外費用		
支払利息	648	—
為替差損	367	—
投資事業組合運用損	1,332	—
その他	310	—
営業外費用合計	2,659	—
経常利益又は経常損失(△)	76,267	△6,364
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	1,026	—
減損損失	—	5,672
特別損失合計	1,026	5,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	75,240	△12,037
法人税、住民税及び事業税	11,343	5,815
法人税等調整額	21,299	2,174
法人税等合計	32,642	7,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,597	△20,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	848	553
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	41,748	△20,581

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,597	△20,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,458	△1,426
為替換算調整勘定	503	△394
その他の包括利益合計	△8,954	△1,821
四半期包括利益	33,642	△21,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,770	△22,381
非支配株主に係る四半期包括利益	872	533

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,240	△12,037
減価償却費	43,005	10,880
減損損失	—	5,672
株式報酬費用	4,152	5,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△859	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,327	864
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,533
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,040	3,178
受取利息及び受取配当金	△877	△864
支払利息	648	—
為替差損益(△は益)	△800	111
投資事業組合運用損益(△は益)	1,332	△1,465
固定資産除却損	1,026	—
売上債権の増減額(△は増加)	△116,200	178,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,014	△263,989
仕入債務の増減額(△は減少)	81,856	356,191
その他	26,785	△49,063
小計	△30,334	228,598
利息及び配当金の受取額	449	439
法人税等の支払額	△10,272	△5,288
法人税等の還付額	34,520	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,637	223,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,654	△8,732
無形固定資産の取得による支出	—	△648
有形固定資産の売却による収入	40	—
敷金及び保証金の回収による収入	30	—
出資金の分配による収入	5,669	9,402
投資有価証券の取得による支出	△5,311	△1
その他	2,810	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△479	△319
配当金の支払額	△43,363	△43,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,842	△43,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	△415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,706	179,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,769	1,412,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,062	1,592,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,736	493,840	1,688,576	—	1,688,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,194,736	493,840	1,688,576	—	1,688,576
セグメント利益	204,128	5,650	209,779	△133,155	76,624

(注) 1. セグメント利益の調整額△133,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,155千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	940,997	347,276	1,288,273	—	1,288,273
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	940,997	347,276	1,288,273	—	1,288,273
セグメント利益	114,803	7,380	122,183	△131,985	△9,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,985千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会決議により、収益構造の改善と安定した経営基盤の構築を図るため希望退職者の募集を行い、平成28年2月12日に対象者を確定しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の概要

- (1) 適用対象者：全従業員
- (2) 募集期間：平成28年1月13日～1月29日
- (3) 募集人員：15名程度
- (4) 退職日：平成28年2月29日
- (5) 優遇措置：特別退職金の支給及び再就職支援サービスの提供

2. 希望退職者募集の結果

- (1) 応募者数：15名
- (2) 退職日：平成28年2月29日（業務都合により例外あり）

3. 損益に与える影響

希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金等の費用は、平成28年6月期第3四半期決算において、特別損失として約1億円を計上する予定です。